② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region ;
④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 13 : 00 November 18, 2016

⑻ Contact point for the notice : Kenji Kato, Contract Chief clerk, Planning Section, National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center, 4jo-2—3—54 Kikusui Shiroishiku Sapporo-shi Hokkaido 003—0804, Japan. TEL 011—811—9111 ext. 239

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 9 月 28 日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達室長　加藤　信隆

◎調達機関番号　544　◎所在地番号　08

○産総第 49 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27
⑵　購入等件名及び数量
統合情報セキュリティサービス　1 式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成33年 3 月31日。ただし、サービス構築・導入業務の履行期限は平成29年 3 月31日とする。
⑸　履行場所　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター
⑹　入札方法　上記 1 ⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第 7 条及び第 8 条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」及び「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号又は第 4 号のいずれかに該当する者においては、上記 2 ⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年 1 月 8 日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8560 茨城県つくば市梅園 1 — 1 — 1　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第一事業所　本部情報棟 6 階経理部調達室　佐々木邦彦　電話029—861—2029
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　平成28年 9 月28日から平成28年10月17日まで　上記 3 ⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成28年10月11日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第一事業所　本部情報棟 6 階入札室
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　平成28年11月 7 日17時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第一事業所　本部情報棟 6 階経理部調達室
⑸　入札書の受領期限　平成28年11月22日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　平成28年11月24日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば第一事業所　本部情報棟 6 階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobutaka Katou Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated Information Security Service 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March, 2021
⑸　Fulfillment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2016, 2017 and 2018)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, November 22, 2016

⑻　Contact point for the notice : Kunihiko Sasaki Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1, Umezono, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305—8560 Japan. TEL 029—861—2029

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 9 月 28 日
国立大学法人東京大学総長　五神　　真

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第 38 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　次世代シークエンサーシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成29年 2 月28日
⑸　納入場所　東京大学医科学研究所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。